

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 猪野 薫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループマネジャー 白飯 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本社
【電話番号】	03(6733)3000(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 寛
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社 本社 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	382,740	398,788	789,427
経常利益 (百万円)	26,069	24,473	56,960
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,440	14,905	38,603
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,406	481	50,957
純資産額 (百万円)	315,931	337,799	343,951
総資産額 (百万円)	824,172	903,148	831,756
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	184.01	157.48	407.56
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	34.3	37.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	28,406	9,013	54,196
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	46,144	17,413	58,938
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	47,193	74,416	11,375
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	42,189	84,235	17,651

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.77	79.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は緩やかに回復しました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、景気持ち直しの動きが続きました。国内においては、景気は緩やかに回復しました。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、製品価格の改定や堅調な出荷などにより、398,788百万円と前年同期比4.2%の増収となりました。

営業利益は、原料価格上昇や物流コスト増の影響などにより、24,318百万円と前年同期比6.6%の減益となりました。原料価格上昇の影響は引き続き厳しい状況にありますが、製品価格の改定には一定の進捗がみられました。

経常利益は、営業利益の減少などにより、24,473百万円と前年同期比6.1%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少などにより、14,905百万円と前年同期比14.5%の減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
プリンティングインキ	181,481	188,049	+3.6%	7,838	6,488	17.2%
ファインケミカル	67,456	67,326	0.2%	8,454	9,013	+6.6%
ポ リ マ	95,174	100,789	+5.9%	8,978	8,203	8.6%
コ ン パ ウ ン ド	31,133	32,147	+3.3%	2,062	1,663	19.4%
アプリケーションマテリアルズ	26,669	27,796	+4.2%	1,129	1,496	+32.5%
その他、全社・消去	19,173	17,319	-	2,423	2,545	-
計	382,740	398,788	+4.2%	26,038	24,318	6.6%

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の()内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本
売上高： 36,508百万円 前年同期比 3.6%
営業利益： 889百万円 前年同期比 55.3%

出版用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えて原料価格上昇や物流コスト増の影響などにより、大幅な減益となりました。

・米州・欧州
売上高： 123,149百万円 前年同期比 + 5.2% (+ 4.5%)
営業利益： 4,277百万円 前年同期比 + 5.7% (+ 4.7%)

北米では、パッケージ用インキが伸長しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、前年同期並となりました。欧州では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。中南米では、パッケージ用インキ及び新聞用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、全体としてはパッケージ用インキの伸長などにより、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えてセキュリティ印刷用インキの売上増などにより、増益となりました。

・アジア・オセアニア
売上高： 32,734百万円 前年同期比 + 5.7% (+ 6.0%)
営業利益： 1,285百万円 前年同期比 29.3% (29.1%)

中国及び東南アジアでは、パッケージ用インキ及び出版用インキの出荷が伸長し、増収となりました。オセアニアでは、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、全品目において増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、大幅な減益となりました。

[ファインケミカル]

売上高： 67,326百万円 前年同期比 0.2% (0.5%)
営業利益： 9,013百万円 前年同期比 + 6.6% (+ 3.9%)

顔料は、カラーフィルタ用や光輝材などの出荷は伸長しましたが、化粧品用の一時的な出荷低調やその他顔料の需要減少などにより、減収となりました。TFT液晶は、既存ユーザーへの出荷が拡大しましたが、製品価格低下の影響などにより、減収となりました。以上の結果、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら品目構成の改善などにより、増益となりました。

[ポリマ]

売上高： 100,789百万円 前年同期比 + 5.9% (+ 5.0%)
営業利益： 8,203百万円 前年同期比 8.6% (9.5%)

国内外でエポキシ樹脂などが電気・電子向けに伸長したことなどにより、全般的に増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、減益となりました。

[コンパウンド]

売上高： 32,147百万円 前年同期比 + 3.3% (+ 2.1%)
営業利益： 1,663百万円 前年同期比 19.4% (21.4%)

PPSコンパウンド及びジェットインキの出荷が順調に拡大したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら一部製品の原料価格が上昇したことなどにより、大幅な減益となりました。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 27,796百万円 前年同期比 + 4.2% (+ 3.7%)
営業利益： 1,496百万円 前年同期比 +32.5% (+31.6%)

工業用粘着テープや中空糸膜モジュールの出荷が伸長したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 9,013百万円 (前第 2 四半期連結累計期間 28,406百万円)

当第 2 四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が22,592百万円、減価償却費が16,399百万円となりました。また、運転資本の増加により13,650百万円の資金を使用し、法人税等に6,582百万円を支払いました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は9,013百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 17,413百万円 (前第 2 四半期連結累計期間 46,144百万円)

当第 2 四半期連結累計期間は、設備投資に14,357百万円、子会社株式の取得に4,469百万円の資金を使用したことなどにより、投資活動に使用した資金の総額は17,413百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 74,416百万円 (前第 2 四半期連結累計期間 47,193百万円)

当第 2 四半期連結累計期間は、借入等により81,459百万円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として5,688百万円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は74,416百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費は、6,278百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス株式会社における製品の改良・カスタマイズなどに関わる技術関連費用は、7,680百万円です。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,156,904	95,156,904	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,156,904	95,156,904	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	95,156,904	-	96,557	-	94,156

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社昌栄	東京都千代田区外神田2丁目16-2	12,694	13.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,193	5.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,130	4.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	3,908	4.10
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	3,500	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,241	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,385	2.50
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,070	2.17
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,900	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,592	1.67
計	-	40,616	42.68

(注)1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれています。

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	1,981千株	年金信託	271千株
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	2,938千株	年金信託	574千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	年金信託	1,262千株		

2. 平成30年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村アセットマネジメント株式会社が平成30年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,798	3.99
計	-	3,798	3.99

3. 平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である他2社が平成30年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	829	0.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	655	0.69
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,319	3.49
計	-	4,804	5.05

4. 平成30年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者であるティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が平成30年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd.)	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーン ヴィクトリア・ストリート60 (60 Queen Victoria Street, London, EC4N4TZ, UK)	3,901	4.10
ティー・ロウ・プライス・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グ ラントウキョウサウスタワー7階	1,561	1.64
計	-	5,462	5.74

5. 平成30年7月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である他3社が平成30年6月25日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	971	1.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,012	3.17
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	333	0.35
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,060	1.11
計	-	5,377	5.65

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 361,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,610,200	946,102	同上
単元未満株式	普通株式 184,804	-	-
発行済株式総数	95,156,904	-	-
総株主の議決権	-	946,102	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式147,800株(議決権の数1,478個)が含まれています。なお、当該議決権1,478個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	361,900	-	361,900	0.38
計	-	361,900	-	361,900	0.38

(注)1.このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が300株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。
2.株式給付信託(BBT)が所有する当社株式147,800株は、上記自己株式等に含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,883	85,121
受取手形及び売掛金	1,226,968	1,226,688
商品及び製品	90,010	93,928
仕掛品	9,053	9,872
原材料及び貯蔵品	58,911	62,655
その他	32,914	34,187
貸倒引当金	10,763	9,838
流動資産合計	424,976	502,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,443	89,383
機械装置及び運搬具(純額)	70,554	69,171
工具、器具及び備品(純額)	11,129	11,038
土地	50,307	49,239
建設仮勘定	7,244	7,139
有形固定資産合計	231,677	225,970
無形固定資産		
のれん	199	99
ソフトウェア	3,837	3,107
顧客関連資産	874	3,899
その他	2,674	3,874
無形固定資産合計	7,584	10,979
投資その他の資産		
投資有価証券	76,867	72,431
退職給付に係る資産	33,408	35,933
その他	58,729	55,467
貸倒引当金	1,485	245
投資その他の資産合計	167,519	163,586
固定資産合計	406,780	400,535
資産合計	831,756	903,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,199	120,803
短期借入金	89,062	103,333
コマーシャル・ペーパー	-	60,500
未払法人税等	4,793	4,754
賞与引当金	7,071	6,622
その他	48,465	46,347
流動負債合計	266,590	342,359
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	122,017	116,537
退職給付に係る負債	22,774	19,756
資産除去債務	1,329	1,328
その他	25,095	25,369
固定負債合計	221,215	222,990
負債合計	487,805	565,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,445	94,445
利益剰余金	186,768	195,985
自己株式	1,828	1,818
株主資本合計	375,942	385,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,874	5,574
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	46,462	60,556
退職給付に係る調整累計額	22,222	20,819
その他の包括利益累計額合計	60,813	75,799
非支配株主持分	28,822	28,429
純資産合計	343,951	337,799
負債純資産合計	831,756	903,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	382,740	398,788
売上原価	293,592	309,913
売上総利益	89,148	88,875
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	20,951	21,913
貸倒引当金繰入額	123	1
賞与引当金繰入額	2,567	2,363
退職給付費用	423	61
その他	39,046	40,221
販売費及び一般管理費合計	63,110	64,557
営業利益	26,038	24,318
営業外収益		
受取利息	738	1,687
受取配当金	288	283
持分法による投資利益	1,986	1,851
その他	984	907
営業外収益合計	3,996	4,728
営業外費用		
支払利息	1,616	2,275
為替差損	868	318
その他	1,481	1,980
営業外費用合計	3,965	4,573
経常利益	26,069	24,473
特別利益		
固定資産売却益	-	416
投資有価証券売却益	-	365
持分変動利益	251	-
特別利益合計	251	781
特別損失		
リストラ関連退職損失	350	1,171
固定資産処分損	1,328	1,118
災害による損失	-	373
特別損失合計	1,678	2,662
税金等調整前四半期純利益	24,642	22,592
法人税等	5,946	6,760
四半期純利益	18,696	15,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,256	927
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,440	14,905

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	18,696	15,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,341	2,325
繰延ヘッジ損益	170	5
為替換算調整勘定	4,657	13,223
退職給付に係る調整額	718	1,413
持分法適用会社に対する持分相当額	138	1,221
その他の包括利益合計	2,290	15,351
四半期包括利益	16,406	481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,049	81
非支配株主に係る四半期包括利益	1,357	562

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,642	22,592
減価償却費	15,501	16,399
のれん償却額	162	95
貸倒引当金の増減額(は減少)	134	403
賞与引当金の増減額(は減少)	38	444
受取利息及び受取配当金	1,026	1,970
持分法による投資損益(は益)	1,986	1,851
支払利息	1,616	2,275
固定資産除売却損益(は益)	1,328	702
投資有価証券売却損益(は益)	-	365
売上債権の増減額(は増加)	3,834	5,964
たな卸資産の増減額(は増加)	8,119	12,953
仕入債務の増減額(は減少)	6,060	5,267
その他	8,537	8,920
小計	33,647	14,460
利息及び配当金の受取額	2,134	3,327
利息の支払額	1,708	2,192
法人税等の支払額	5,667	6,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,406	9,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,048	2,447
定期預金の払戻による収入	3,558	1,771
有形固定資産の取得による支出	15,936	13,623
有形固定資産の売却による収入	552	1,294
無形固定資産の取得による支出	740	734
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	-	4,469
関係会社株式及び出資金の取得による支出	25,592	83
関係会社株式及び出資金の売却による収入	-	679
投資有価証券の取得による支出	19	228
投資有価証券の売却及び償還による収入	456	942
事業譲受による支出	339	580
その他	36	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,144	17,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,264	12,547
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	56,000	60,500
長期借入れによる収入	30,250	34,706
長期借入金の返済による支出	16,942	11,200
社債の発行による収入	10,000	10,000
配当金の支払額	5,688	5,688
非支配株主への配当金の支払額	866	953
自己株式の純増減額(は増加)	607	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資 金の取得による支出	308	-
その他	382	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,193	74,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,937	568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,518	66,584
現金及び現金同等物の期首残高	16,671	17,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,189	1 84,235

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、前第2四半期連結会計期間より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は584百万円、株式数は148千株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による売掛債権譲渡額

前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
7,326百万円	7,196百万円

2 次のとおり債務の保証を行っています。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	575	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	130	金融機関借入に伴う保証債務
計	705	

当第2四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	600	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	109	金融機関借入に伴う保証債務
計	709	

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	21百万円	45百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	47,292百万円	85,121百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,103	886
現金及び現金同等物	42,189	84,235

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,688	60	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	5,688	60	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれていません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,688	60	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれていません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	5,688	60	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ンクインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	181,481	50,126	93,133	31,110	26,642	382,492	248	382,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,330	2,041	23	27	19,421	-	19,421
計	181,481	67,456	95,174	31,133	26,669	401,913	248	402,161
セグメント利益	7,838	8,454	8,978	2,062	1,129	28,461	50	28,511

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,461
「その他」の区分の利益	50
(注) 全社費用	2,473
四半期連結損益計算書の営業利益	26,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ンクインキ	ファイ ンケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	188,049	52,040	98,587	32,068	27,772	398,516	272	398,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,286	2,202	79	24	17,591	-	17,591
計	188,049	67,326	100,789	32,147	27,796	416,107	272	416,379
セグメント利益	6,488	9,013	8,203	1,663	1,496	26,863	87	26,950

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	26,863
「その他」の区分の利益	87
全社費用（注）	2,632
四半期連結損益計算書の営業利益	24,318

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	184円01銭	157円48銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	17,440	14,905
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額（百万円）	17,440	14,905
普通株式の期中平均株式数（千株）	94,778	94,647

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において21,671株、当第2四半期連結累計期間において148,871株です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....5,688百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年9月3日

(注) 1. 平成30年6月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。